

平成23年8月31日

愛知県経営者協会 会長 山田 隆哉 様

## 新規学校卒業生等の採用拡大等に関する要請書

平素より労働行政の推進につきましては、格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成24年3月新規高等学校卒業予定者の就職環境は、平成23年7月末現在の求人倍率が1.29倍と前年同期の1.21倍と比較して若干改善したものの、依然として厳しい状況であります。

また、新規大学等卒業予定者の就職環境も就職率が過去最低水準となった今春卒業した学生の状況と比較すると、若干の改善が見込まれるものの東日本大震災や円高の影響等による景気動向の先行きの不透明さから、採用計画の策定の遅れや採用人数の削減・手控えを行う企業が少なからず見受けられるなど、決して楽観視できない状況となっております。

当局においては、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな就職支援や就職面接会の積極的開催によるマッチング機会の提供等の支援を実施しておりますが、このような就職環境の改善を図るためには、何よりも求人の量的確保が必要不可欠であります。

厳しい経済情勢の中ではありますが、社会の将来を担う若く優秀な人材が安定した職業に就くことができるよう、今一度採用枠の拡大について御検討いただくようお願いいたします。

また、現在、被災地では学生等が赴き、がれきの撤去や避難所生活を続ける方の支援活動を行うなどのボランティア活動が推し進められていますが、こうした学生のボランティア活動や海外留学については、学生等に多様な経験の機会を提供し、厚みのある人材の育成を図る観点からも、その教育的意義は非常に大きいものであり、社会的にも当該活動が積極的に認知され、評価されることが、こうした活動を促す上でも重要だと考えています。

各企業等におかれましては、雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」を踏まえ、採用選考において、学生等の様々な活動を通じて得られる多様な経験を積極的に評価いただくとともに、こうした活動が促されるよう、卒業後3年以内の既卒者の新卒枠での応募受付、通年採用の拡大、卒業から就職までの間に多様な経験を積むための猶予期間（GAP YEAR）への配慮など、その環境づくりに御協力くださるようお願いいたします。

貴団体におかれましては、こうした趣旨を何卒御理解いただき、傘下団体及び事業主の皆様にご趣旨を御伝達いただきたく、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

愛知労働局長  
新宅友穂

